

与謝野町における 障害者福祉施策（障害者差別解消）に関する現状

令和5年10月27日
多様性を尊重し合う共生社会づくり検討委員会
与謝野町福祉課障害者福祉係



用語の定義について

障害者の定義

(障害者総合支援法第4条)

「障害者」とは、

- ・ 身体障害者福祉法第4条に規定する身体障害者
- ・ 知的障害者福祉法にいう知的障害者のうち18歳以上である者
- ・ 精神保健及び精神障害者福祉に関する法律第5条に規定する精神障害者のうち18歳以上である者
- ・ 治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって政令で定めるものによる障害の程度が厚生労働大臣が定める程度である者であって18歳以上であるもの(難病)

障害児の定義

(障害者総合支援法第4条)

「障害児」とは、

- ・児童福祉法第4条第2項に規定する障害児という

(児童福祉法第4条第2項)

- ・身体に障害のある児童

- ・知的障害のある児童

- ・精神に障害のある児童(発達障害児を含む。)

- ・治療方法が確立していない疾病その他の特殊の疾病であって障害者総合支援法第4条第1項の政令で定めるものによる障害の程度が同項の主務大臣が定める程度である児童。(難病)



障害者の数について

障害者の数（全国）

- ・障害者の**総数は、1160.2万人**であり、**人口の約9.2%に相当**
- ・そのうち身体障害者は436.0万人、知的障害者は109.4万人、精神障害者は614.8万人。
- ・障害者数全体は増加傾向にあり、また、在宅・通所の障害者は増加傾向となっている。

※複数の障害種別に該当する者の重複があることから、障害者の総数は粗い推計である。

出典 厚生労働省社会・援護局障害保健福祉部

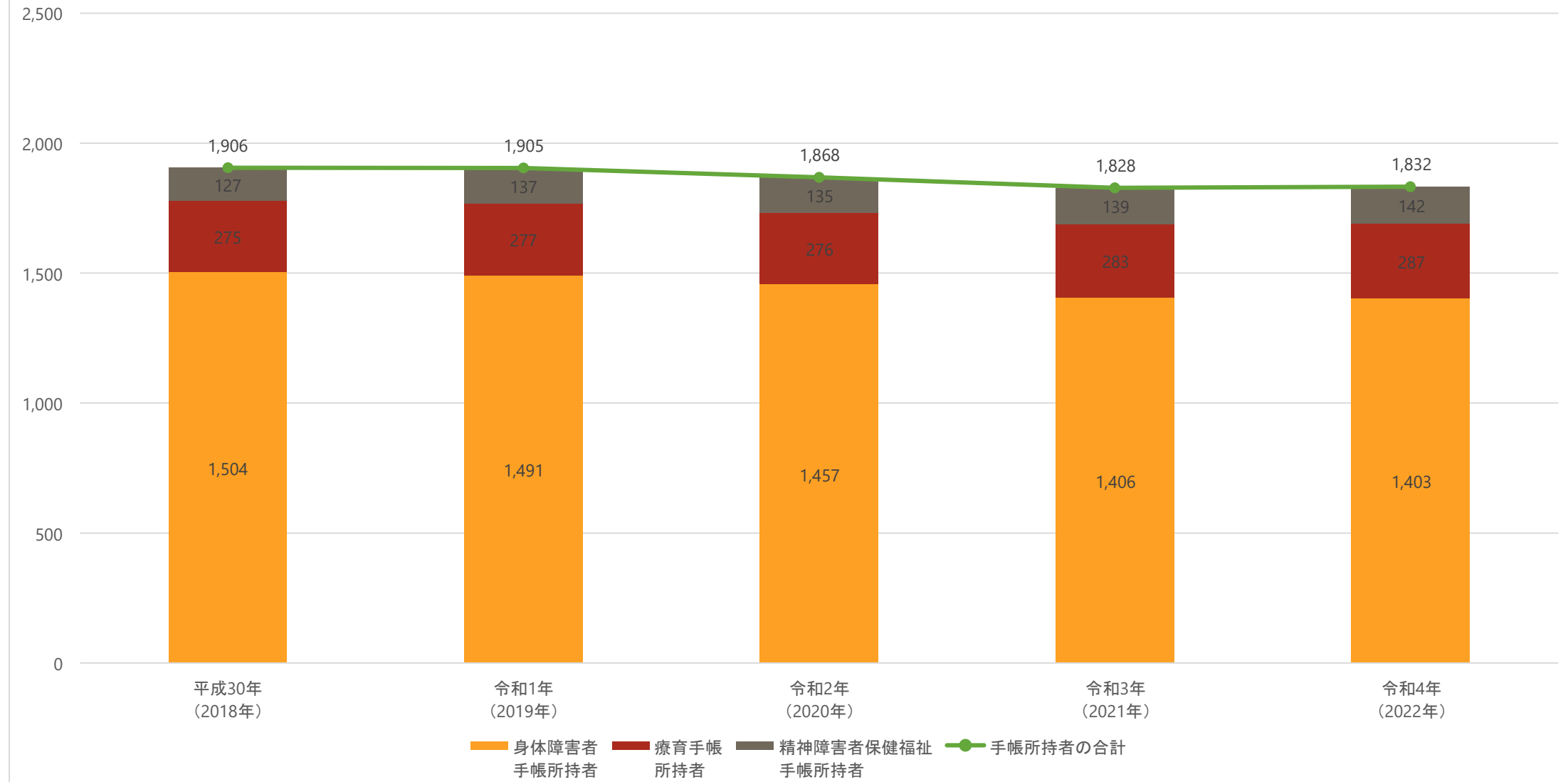
障害者の数（与謝野町 R5.3.31時点）

- ・障害者の**総数は、1832人**であり、**人口の約9.15%に相当**
- ・そのうち身体障害者は1403人、知的障害者は287人、精神障害者は142人。
- ・障害者数全体は若干減少しているもののほぼ横ばいである。

※複数の障害種別に該当する者の重複があることから、障害者の総数は粗い推計である。

出典 京都府健康福祉部障害者支援課

与謝野町の各障害手帳所持者推移





障害を理由とする差別の解消の推進

障害を理由とする差別の解消の推進

- ・平成25年6月、障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律（いわゆる「障害者差別解消法」）が制定され、平成28年4月1日から施行されました。
- ・この法律は、障害のある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指しています。

（障害者差別解消法で求められるもの）

- 「不当な差別的取扱い」の禁止
- 「合理的配慮」の提供

- ・令和3年5月、障害者差別解消法は改正（令和3年法律第56号）され、改正法は、令和6年4月1日から施行されます。

出典 内閣府

「不当な差別的取扱い」の禁止

- ・障害者差別解消法では、国・都道府県・市町村などの役所や会社やお店などの事業者が、障害のある人に対して、正当な理由なく、障害を理由として差別することを禁止しています。

- ・正当な理由があると判断した場合は、障害のある人にその理由を説明し、理解を得るよう努めることが大切です。

(具体例)

- ・お店の受付の対応を障害を理由に拒否する。
- ・医師等が本人を無視して介助者や支援者、付添の人だけに話しかける。
- ・保護者や介助者が一緒にいないとお店に入れない。

出典 内閣府

「合理的配慮」の提供

・障害者差別解消法では、国・都道府県・市町村などの役所や、会社やお店などの事業者に対して、障害のある人から、社会の中にあるバリアを取り除くために何らかの対応を必要としているとの意思が伝えられたときに、負担が重すぎない範囲で対応すること(事業者においては、対応に努めること)を求めています。

(建設的な対話が必要不可欠)

・重すぎる負担があるときでも、障害のある人になぜ負担が重すぎるのか理由を説明し、別のやり方を提案することを含め、話し合い、理解を得られるよう努めることが大切です。

出典 内閣府

「合理的配慮」の留意点

・「合理的配慮」は、事務・事業の目的・内容・機能に照らし、以下の3つを満たすものであることに留意する必要があります。

- ①必要とされている範囲でお本来の業務において付随するものに限られること
- ②障害者でない者との比較において同等の機会の提供をうけるためのものであること
- ③事務・事業の目的・内容・機能の本質的な変更には及ばないこと

出典 内閣府


「合理的配慮」の義務化（R6.4.1から）

- ・令和3年に障害者差別解消法が改正され、事業者による障害のある人への合理的配慮の提供が義務化されました。
- ・改正障害者差別解消法は、令和6年4月1日から施行されます。

出典 内閣府

障害を理由とする差別の解消の推進に係る当町の取り組み

- ・障害者差別解消に係る町独自のリーフレットの作成
平成30年3月（町自立支援協議会編集、町福祉課発行）
- ・入庁3年目までの方を対象にした職員研修
差別解消法について、当事者の講演、福祉体験
- ・毎年障害者週間（12/3～9）に障害者差別解消に係るメッセージを入れた啓発物品の配布



障害のある人もない人も、互いに、その人らしさを認め合いながら、共に生きる社会をつくることを目指しています。

ありがとうございました。

